平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 栃木銀行　　上場取引所　東
コード番号　8550　URL　http://www.tochigibank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 菊池　康雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 荒井　卓　TEL 028-633-1241

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,411	△1.7	7,563	△20.8	4,917	△12.8
22年3月期	54,309	△0.5	9,545	—	5,640	—

(注)包括利益　23年3月期　1,519百万円　(△89.4%)　22年3月期　14,368百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.35	—	4.3	0.3	14.2
22年3月期	49.71	—	5.3	0.4	17.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,462,168	116,312	4.6	1,005.37	11.13
22年3月期	2,417,629	115,596	4.7	1,002.32	10.48

(参考) 自己資本　23年3月期　114,036百万円　22年3月期　113,712百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,677	36,418	△803	130,097
22年3月期	15,399	△41,691	△809	72,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	794	14.1	0.7
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	794	16.1	0.7
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△6.7	3,300	△28.7	2,000	△10.6	17.63
通期	50,000	△6.4	6,500	△14.1	4,000	△18.6	35.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	114,108,000 株	22年3月期	114,108,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	680,211 株	22年3月期	659,683 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	113,438,012 株	22年3月期	113,464,793 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ【1株当たり情報】をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,250	△1.1	7,024	△20.7	4,902	△12.6
22年3月期	50,799	△0.3	8,855	―	5,609	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.22	―
22年3月期	49.44	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,455,743	113,828	4.6	1,003.53	10.97
22年3月期	2,410,461	113,518	4.7	1,000.62	10.36

(参考) 自己資本 23年3月期 113,828百万円 22年3月期 113,518百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△8.8	3,000	△29.8	2,000	△10.5	17.63
通期	47,000	△6.5	6,000	△14.6	4,000	△18.4	35.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　　次

1. 経営成績
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・ 3
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・ 3
2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3
3. 経営方針
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・ 4
4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・ 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・ 13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・・・・・・ 15
(8) 表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・ 15
(9) 追加情報 ・・・・・・・・・・・・ 15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項
【連結貸借対照表関係】 ・・・・・・・・・・・・ 15
【連結損益計算書関係】【連結包括利益計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【連結株主資本等変動計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【連結キャッシュ・フロー計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【セグメント情報】【関連情報】【リース取引】【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【税効果会計関係】【金融商品関係】 ・・・・・・・・・・・・ 19
【有価証券関係】 ・・・・・・・・・・・・ 22
【金銭の信託関係】 ・・・・・・・・・・・・ 23
【その他有価証券評価差額金】【デリバティブ取引関係】【退職給付関係】 ・・・・・・・・・・・・ 24
【１株当たり情報】【重要な後発事象】 ・・・・・・・・・・・・ 25
5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・ 26
(2) 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 29
(3) 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 31
6. その他
(1) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・ 34
決算説明資料
Ⅰ　平成23年3月期決算の概況
１．損益状況【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・ 36
２．主要勘定【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 38
３．利鞘【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 39
４．有価証券関係損益【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 39
５．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・ 40
Ⅱ　貸出金等の状況【単体】
１．リスク管理債権の状況 ・・・・・・・・・・・・ 41
２．貸倒引当金の状況 ・・・・・・・・・・・・ 41
３．リスク管理債権に対する引当率 ・・・・・・・・・・・・ 41
４．金融再生法開示債権 ・・・・・・・・・・・・ 42
５．金融再生法開示債権の保全状況 ・・・・・・・・・・・・ 42
６．業種別貸出金 ・・・・・・・・・・・・ 42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果により、緩やかながら持ち直しの動きが続きましたが、秋以降、円高の進行やデフレの影響、景気対策効果の弱まりなどもあり、足踏み感が強まる景気展開となりました。当行の主たる営業基盤である栃木県経済は、雇用情勢等厳しい状況が残るなか、景気は持ち直しつつありますが、その動きは緩やかなものとなっております。

金融環境につきましては、日銀の強力な金融緩和措置によって、短期市場金利は一段と低下しました。このような中、企業収益は回復基調を辿り、設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備過剰感は残っており、資金需要は高まりにくい状況にあります。

このような金融・経済情勢の下、当行は平成 20 年 4 月にスタートさせた「第六次中期経営計画（サポーターバンク宣言)」の最終年度を迎え、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、前連結会計年度比8億97百万円減少の534億11百万円となりました。

一方、経常費用は、株価低迷により株式等償却が増加し、前連結会計年度比10億84百万円増加の458億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比19億81百万円減少の75億63百万円、当期純利益は前連結会計年度比7億23百万円減少の49億17百万円となりました。また、連結自己資本比率は11.13％となりました。

・次期の見通し

当行は、第七次中期経営計画「First for You あなたの一番身近な銀行になります」を推進し、営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化を目指して取組んでおります。平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、景気は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあることを考慮し、経常収益500億円、経常利益65億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比 445 億円増加し 2 兆 4,621 億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比 438 億円増加し、2 兆 3,458 億円となりました。また純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比 7 億円増加の 1,163 億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次の通りとなりました。

・預金

個人預金等の増加により、預金残高は前連結会計年度末比 258 億円増加し 2 兆 2,879 億円となりました。

・貸出金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、貸出金残高は前連結会計年度末比 376 億円増加し 1 兆 6,214 億円となりました。

・有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比 452 億円減少し 6,387 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、216 億 77 百万円となりました。(前連結会計年度比 62 億 78 百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、364 億 18 百万円となりました。(前連結会計年度比 781 億 10 百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、△8 億 3 百万円となりました。(前連結会計年度比 6 百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 572 億 94 百万円増加し 1,300 億 97 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当につきましては、当初の予定通り 1 株につき 3 円 50 銭とさせていただく予定です。これにより、平成 22 年度の配当金は中間配当金の 3 円 50 銭と合わせ年間 7 円となります。

内部留保資金につきましては、店舗投資や IT 投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 29 日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行を目指す」、「新たな時代に柔軟に対応できる強い体力のある銀行として発展する」、「明るい働きがいのある職場を作る」を経営理念に掲げ、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

今後も、コンプライアンス態勢の確立とリスク管理体制の強化を図り、資産の健全化を一層推進するとともに、ディスクロージャーを更に充実し、経営の透明性を高めてまいります。

また、一層の経営の合理化・効率化により収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、第七次中期経営計画の計画計数として、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

項目	平成 26 年 3 月期計画
OHR	60%台
コア業務純益	130 億円
自己資本比率	11%台
Tier I 比率	10%台

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地方経済の減退と人口減少を背景に、金融機関の地域を越えた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。景気は回復基調で推移しておりましたが、東日本大震災の影響から、先行き不透明な状況にあります。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業に対する円滑な資金供給など、引続き地域経済の活性化に向けた取組みを強化していくことが重要な課題であります。

当行は、平成20年4月よりスタートした第六次中期経営計画を終了し、平成23年4月より新たに策定した第七次中期経営計画を開始いたしました。経営課題である「収益力の強化」と「地域貢献」を実現するため、「お客様目線」による業務見直し、地域密着型金融の推進に取組んでまいります。

また、今後も地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、これまで築き上げてきた地域のお客様との信頼関係を継承しつつ、「組織」「業務」「店舗」「人事」の4つのカテゴリー別に重点施策を講じて、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む事が必要であると考えております。

４．【連結財務諸表】

（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	74,862	130,097
コールローン及び買入手形	4,279	4,822
商品有価証券	149	156
金銭の信託	10,151	8,360
有価証券	684,006	638,793
貸出金	1,583,815	1,621,460
外国為替	1,041	1,083
その他資産	17,237	15,585
有形固定資産	24,260	24,197
建物	6,631	7,041
土地	14,488	14,478
建設仮勘定	467	299
その他の有形固定資産	2,673	2,377
無形固定資産	3,993	3,405
ソフトウエア	3,694	2,925
その他の無形固定資産	298	480
繰延税金資産	25,797	24,444
支払承諾見返	7,820	6,733
貸倒引当金	△19,786	△16,973
資産の部合計	2,417,629	2,462,168
負債の部		
預金	2,262,102	2,287,937
譲渡性預金	－	19,639
借用金	3,519	3,609
外国為替	37	60
その他負債	14,185	13,722
賞与引当金	987	1,022
役員賞与引当金	28	29
退職給付引当金	10,855	10,589
役員退職慰労引当金	423	431
睡眠預金払戻損失引当金	186	200
偶発損失引当金	180	176
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,701
支払承諾	7,820	6,733
負債の部合計	2,302,033	2,345,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	61,773	65,896
自己株式	△437	△445
株主資本合計	114,894	119,009
その他有価証券評価差額金	7	△3,783
土地再評価差額金	△1,190	△1,189
その他の包括利益累計額合計	△1,182	△4,972
少数株主持分	1,884	2,276
純資産の部合計	115,596	116,312
負債及び純資産の部合計	2,417,629	2,462,168

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	54,309	53,411
資金運用収益	41,962	40,295
貸出金利息	34,464	32,707
有価証券利息配当金	7,422	7,513
コールローン利息及び買入手形利息	14	15
預け金利息	57	57
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	4,563	5,453
その他業務収益	1,768	3,110
その他経常収益	6,014	4,551
経常費用	44,763	45,848
資金調達費用	3,744	2,529
預金利息	3,671	2,459
譲渡性預金利息	－	6
借用金利息	72	62
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,885	2,984
その他業務費用	4	281
営業経費	28,211	28,212
その他経常費用	9,918	11,840
貸倒引当金繰入額	114	－
その他の経常費用	9,803	11,840
経常利益	9,545	7,563
特別利益	1,342	1,719
固定資産処分益	116	15
貸倒引当金戻入益	－	692
偶発損失引当金戻入益	－	3
償却債権取立益	841	1,008
その他	384	0
特別損失	244	113
固定資産処分損	132	87
減損損失	25	－
その他	86	25
税金等調整前当期純利益	10,643	9,169
法人税、住民税及び事業税	341	269
法人税等調整額	4,258	3,589
法人税等合計	4,599	3,859
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,310
少数株主利益	402	393
当期純利益	5,640	4,917

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,791
その他の包括利益合計	－	△3,791
包括利益	－	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	－	1,126
少数株主に係る包括利益	－	393

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
前期末残高	56,843	61,773
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
当期純利益	5,640	4,917
土地再評価差額金の取崩	84	△1
当期変動額合計	4,930	4,122
当期末残高	61,773	65,896
自己株式		
前期末残高	△423	△437
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△7
当期変動額合計	△14	△7
当期末残高	△437	△445
株主資本合計		
前期末残高	109,978	114,894
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
当期純利益	5,640	4,917
自己株式の取得	△14	△7
土地再評価差額金の取崩	84	△1
当期変動額合計	4,916	4,114
当期末残高	114,894	119,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,317	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,325	△3,791
当期変動額合計	8,325	△3,791
当期末残高	7	△3,783
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,106	△1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	1
当期変動額合計	△84	1
当期末残高	△1,190	△1,189
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,423	△1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	△3,789
当期変動額合計	8,240	△3,789
当期末残高	△1,182	△4,972
少数株主持分		
前期末残高	1,484	1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	391
当期変動額合計	399	391
当期末残高	1,884	2,276
純資産合計		
前期末残高	102,039	115,596
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
当期純利益	5,640	4,917
自己株式の取得	△14	△7
土地再評価差額金の取崩	84	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,640	△3,398
当期変動額合計	13,558	716
当期末残高	115,596	116,312

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,643	9,169
減価償却費	1,914	2,414
減損損失	25	－
貸倒引当金の増減（△）	△4,199	△2,812
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	35
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64	△266
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△46	14
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	49	△3
資金運用収益	△41,962	△40,295
資金調達費用	3,744	2,529
有価証券関係損益（△）	△1,308	2,614
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△30	△22
為替差損益（△は益）	△1	△0
固定資産処分損益（△は益）	15	72
貸出金の純増（△）減	△27,648	△37,644
預金の純増減（△）	32,189	25,835
譲渡性預金の純増減（△）	－	19,639
借用金の純増減（△）	△885	90
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△225	2,058
コールローン等の純増（△）減	△346	△542
外国為替（資産）の純増（△）減	△28	△42
外国為替（負債）の純増減（△）	△52	23
資金運用による収入	41,795	40,101
資金調達による支出	△4,231	△2,661
その他	4,961	1,771
小計	14,498	22,085
法人税等の支払額	△312	△524
法人税等の還付額	1,212	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,399	21,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△287,854	△316,643
有価証券の売却による収入	167,674	252,613
有価証券の償還による収入	80,280	100,597
金銭の信託の減少による収入	1,889	1,813
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△2,074
有形固定資産の売却による収入	384	278
無形固定資産の取得による支出	△2,418	△225
無形固定資産の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	34	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,691	36,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△794	△794
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,100	57,294
現金及び現金同等物の期首残高	99,904	72,803
現金及び現金同等物の期末残高	72,803	130,097

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社４社 会社名 株式会社　とちぎんビジネスサービス 株式会社　とちぎん集中事務センター 株式会社　とちぎんカード・サービス 株式会社　とちぎんリーシング (2)非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　４社
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 (2)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4)減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　12年～50年 その他　　2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,226百万円であります。 (6)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (7)役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務　：　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異　：　各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。 (12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (13)リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、その他資産(リース投資資産)に計上する方法によっております。

	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
	(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (15)重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。 (16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (17)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8)表示方法の変更

当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.　貸出金のうち、破綻先債権額は2,374百万円、延滞債権額は31,265百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は141百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,109百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,891百万円であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,663百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	30 百万円
有価証券	1,058 百万円
その他資産(割賦債権)	264 百万円
その他資産(リース投資資産)	2,519 百万円
その他資産	2 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,997 百万円
借用金	2,093 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,502百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は852百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、389,852百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが366,030百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	6,866 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額　24,992 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額　429 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額　－ 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
その他の経常費用には、貸出金償却3,419百万円、株式等償却5,279百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

当連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)
前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。 その他の包括利益　8,325 百万円 その他有価証券評価差額金　8,325 百万円 包括利益　14,368 百万円 親会社株主に係る包括利益　13,965 百万円 少数株主に係る包括利益　402 百万円 (追加情報) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度
(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108	－	－	114,108	
合計	114,108	－	－	114,108	
自己株式					
普通株式	659	20	－	680	(注)
合計	659	20	－	680	

(注)　(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加　20 千株

2.　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	397百万円	3.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	397百万円	3.5円	平成22年9月30日	平成22年12月10日
合計		794百万円			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	3.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。 現金預け金勘定　130,097 百万円 定期預け金等　△ 1,699 百万円 現金及び現金同等物　128,398 百万円

【セグメント情報】

当連結会計年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 （追加情報） 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度
（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1.　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,707	11,303	9,401	53,411

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.　地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者情報】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

【税効果会計関係】

当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金　10,945 百万円
退職給付引当金　5,911 百万円
賞与引当金　414 百万円
税務上の繰越欠損金　4,459 百万円
減価償却費　1,642 百万円
有価証券償却　1,087 百万円
未払事業税　27 百万円
その他有価証券評価差額金　2,560 百万円
その他　921 百万円
繰延税金資産小計　27,970 百万円
評価性引当額　△ 3,525 百万円
繰延税金資産合計　24,444 百万円
繰延税金資産の純額　24,444 百万円
2.　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.5%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目　△1.8%
住民税均等割等　0.4%
評価性引当金の増加　1.8%
その他　1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.1%

【金融商品関係】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に銀行業務を中心に事業を行っております。これら業務を行うため、主な営業基盤である栃木県内を中心とした個人預金及び法人預金等によって資金調達を行っております。より多くのお客様から預金をお預かりし、預金の小口分散化を進めることによる安定した資金調達を基本方針としております。

資金運用については、地域経済の発展と豊かな社会作りのため、住宅ローンを中心として個人ローンや地元中小企業及び個人事業主等の育成・支援という地域金融機関としての公共的使命のもと、お客様の幅広い資金ニーズに対応した融資により行っております。徹底したリテール戦略による底辺拡大を行い、将来にわたる融資基盤造りを行うことを基本方針としております。有価証券運用については、国債・政府保証債・公共債等による安定運用を基本スタンスとした運用を行っております。デリバティブは、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段として利用しており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の個人、事業先に対する貸付金であり、信用供与先の財務内容の悪化等により債務履行能力に問題が生じ、資産の価値が減少ないし消滅する信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社においては、国内の法人向けにリース債権を保有しており、これについても信用リスクに晒されております。

有価証券は、債券を中心として株式、投資信託等を純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券については、売買目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利や市場価格の変動により資産の価値が変動し損失を蒙るリスクに晒されております。また、外国為替取引に伴う外貨建ての資産については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外国為替取引にかかる為替先物予約取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

負債である預金については、一定の環境の下で支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、「リスク管理基本規程」及び「信用リスク管理規程」の他、信用リスクに関する諸規程に基づき、審査部、個人ローン部が個別債務者・案件に対し、与信審査、与信限度額の設定、与信情報管理、保証や担保の設定、内部格付等の審査・管理を行うことで、個別債務者の信用リスクを管理するとともに、管理部と連携して問題債権への対応を行う体制を整備し、随時、取締役会、経営会議にて審議、報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用部が、定期的に外部格付等の信用情報や時価の把握を行うことで管理しております。

さらに、経営企画部リスク管理室が、業種集中や大口集中等のモニタリングを定期的に行って信用リスクの分散を図り、モニタリングの結果は定期的に取締役会、ＡＬＭ委員会に報告しております。

これらの信用リスク管理の状況については、随時、監査部がチェックしております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理基本規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスクを適切にコントロールするために、当行の体力に見合った市場リスクの限度額を定めており、資金運用部等の業務執行部門において、市場リスク量が限度枠内に収まるように市場取引等の運用を行っているほか、経営企画部リスク管理室が、当行全体の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等を統括的にモニタリングして限度額の遵守状況等を監視し、その結果を定期的に取締役会、ＡＬＭ委員会に報告しております。

また、有価証券については、「有価証券取扱規程」及び「同要領」等に従い、資金運用部において投資にあたっての事前審査を行うほか、期毎に定める有価証券投資計画に基づき運用を行っております。さらに、当行の体力を勘案した保有限度額と損失限度額を定め、経営企画部リスク管理室が日次で遵守状況をモニタリングしており、これに抵触した場合は、臨時のＡＬＭ委員会を開催して対応を協議するなど、市場リスクに対する管理体制を整備しております。

外貨建ての資産については、「外国為替取引管理規程」において、資金ポジションの限度額を定めており、実需に応じてカバー取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達にかかる流動性リスクについては、資金運用部が、資金繰り表を作成・更新したうえ、経営企画部リスク管理室に報告しているほか、「危機管理計画」により、平常時、懸念時、危機時の流動性準備額を定め、これを上回る流動性資産を保有していることを常時管理しております。

④市場リスクにかかる定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。当行グループでは、これらを含む原則全ての金融商品について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にＶａＲを利用しております。

ＶａＲの算定にあたっては、分散共分散法（信頼区間99%、観測期間240営業日）を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なっており、「有価証券」のうちの政策投資株式は180日、「貸出金」及び「有価証券」のうちの仕組貸出及び仕組債は90日、それ以外の金融商品については62.5日としております。なお、非上場株式については簿価を時価とみなし、時価がTOPIXに連動するものと仮定して算定しております。

平成23年3月31日（連結決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失の推計値）は、全体で17,233百万円であります。

なお、当行グループでは、「有価証券」について、リスク計測モデルが算出する日々のＶａＲの値と実際の損益を比較し、損失がＶａＲを上回った回数によりモデルの有効性を検証するバックテスティングを定期的に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額で重要性が乏しい科目については記載を省略しております。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	130,097	130,097	－
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	13,713	13,626	△ 86
その他有価証券	623,393	623,393	－
(3)貸出金	1,621,460		
貸倒引当金（＊）	△ 16,973		
	1,604,486	1,607,172	2,685
資産計	2,371,690	2,374,289	2,598
預金	2,287,937	2,289,612	1,675
負債計	2,287,937	2,289,612	1,675

(＊)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

最近の金融市場の状況を勘案した結果、一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が837百万円、その他有価証券評価差額金が498百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が339百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

○預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(＊1)(＊2)	1,686

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	94,299	166,781	185,157	21,157	141,034	278
満期保有目的の債権	1,052	3,310	349	3,000	6,000	－
うち国債	1,000	1,010	19	－	－	－
地方債	2	－	－	－	－	－
社債	50	2,300	330	－	－	－
その他	－	－	－	3,000	6,000	－
その他有価証券のうち満期があるもの	93,246	163,470	184,808	18,157	135,034	278
うち国債	40,037	55,294	69,156	2,070	102,677	－
地方債	8,538	26,365	36,769	5,695	10,748	－
社債	44,062	70,111	59,339	9,633	17,205	－
その他	608	11,700	19,543	758	4,402	278
貸出金(＊)	216,956	133,542	183,190	121,289	184,659	677,045
合　計	311,256	300,323	368,348	142,447	325,694	677,324

(＊)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権を含めております。期間の定めのないもの104,775百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金 (＊)	2,061,742	173,001	53,194
合　計	2,061,742	173,001	53,194

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

【有価証券関係】

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

	当連結会計業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,031	2,081	50
	地方債	2	2	0
	社債	1,550	1,566	16
	その他	4,000	4,089	89
	外国証券	4,000	4,089	89
	小計	7,583	7,739	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,130	1,116	△ 13
	その他	5,000	4,770	△ 229
	外国証券	5,000	4,770	△ 229
	小計	6,130	5,886	△ 243
合計		13,713	13,626	△ 86

3.その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,445	984	460
	債券	360,308	355,535	4,772
	国債	125,924	124,385	1,539
	地方債	72,063	70,994	1,068
	社債	162,319	160,155	2,164
	その他	18,894	18,607	286
	外国証券	18,894	18,607	286
	その他の証券	－	－	－
	小計	380,647	375,127	5,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,951	34,801	△ 7,849
	債券	197,396	199,554	△ 2,157
	国債	143,311	145,093	△ 1,781
	地方債	16,053	16,181	△ 127
	社債	38,031	38,279	△ 247
	その他	18,397	20,254	△ 1,857
	外国証券	11,785	12,002	△ 216
	その他の証券	6,611	8,252	△ 1,640
	小計	242,745	254,609	△ 11,864
合計		623,393	629,737	△ 6,343

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額1,686百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,434	741	245
債券	245,219	3,047	81
国債	206,649	2,610	81
地方債	7,518	82	－
社債	31,051	353	0
その他	1,826	1	199
合計	252,480	3,789	526

5.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,279百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

(1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合に減損処理を行います。

① 過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。

② 当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。

(2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

【金銭の信託関係】

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	8,360	8,360	－	－	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(平成23年3月31日現在)

	金額(百万円)
評　価　差　額	△ 6,343
その他有価証券	△ 6,343
その他の金銭の信託	－
（＋）繰延税金資産	2,560
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,783
（△）少数株主持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	△ 3,783

【デリバティブ取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

【退職給付関係】

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区　　分		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(A)	△ 25,292
年金資産	(B)	12,771
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 12,520
未認識数理計算上の差異	(D)	3,289
未認識過去勤務債務	(E)	△ 1,358
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 10,589
退職給付引当金	(G)	△ 10,589

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区　　分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	891
利息費用	397
期待運用収益	△ 245
過去勤務債務の費用処理額	△ 354
数理計算上の差異の費用処理額	715
退職給付費用	1,403

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）

【１株当たり情報】

		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
１株当たり純資産額	円	1,005.37
１株当たり当期純利益金額	円	43.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―

（注）1.算定上の基礎

（1） １株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成23年3月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	116,312
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,276
（うち少数株主持分）	百万円	2,276
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	114,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,427

（2） １株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,917
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,917
普通株式の期中平均株式数	千株	113,438

2.なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

５．【個別財務諸表】
（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	74,641	129,850
現金	32,485	35,051
預け金	42,156	94,799
コールローン	4,279	4,822
商品有価証券	149	156
商品国債	93	57
商品地方債	56	99
金銭の信託	10,151	8,360
有価証券	684,007	638,794
国債	300,277	271,267
地方債	78,324	88,119
社債	228,792	203,031
株式	35,537	30,084
その他の証券	41,075	46,291
貸出金	1,586,957	1,623,934
割引手形	13,510	13,663
手形貸付	97,914	93,449
証書貸付	1,372,346	1,411,069
当座貸越	103,185	105,752
外国為替	1,041	1,083
外国他店預け	984	1,039
買入外国為替	2	－
取立外国為替	53	44
その他資産	6,776	6,406
未収収益	3,619	3,165
金融派生商品	0	0
その他の資産	3,156	3,241
有形固定資産	23,643	23,874
建物	6,630	7,040
土地	14,488	14,478
リース資産	856	823
建設仮勘定	467	299
その他の有形固定資産	1,201	1,232
無形固定資産	3,951	3,362
ソフトウエア	3,656	2,889
リース資産	22	202
その他の無形固定資産	271	270
繰延税金資産	25,743	24,379
支払承諾見返	7,820	6,733
貸倒引当金	△18,703	△16,016
資産の部合計	2,410,461	2,455,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
預金	2,263,089	2,288,928
当座預金	41,919	42,856
普通預金	929,718	979,849
貯蓄預金	37,551	36,694
通知預金	1,343	1,828
定期預金	1,220,937	1,196,193
定期積金	20,637	19,669
その他の預金	10,980	11,836
譲渡性預金	－	19,639
借用金	13	721
借入金	13	721
外国為替	37	60
売渡外国為替	23	15
未払外国為替	13	45
その他負債	11,742	11,816
未払法人税等	344	116
未払費用	3,029	2,896
前受収益	1,599	1,244
給付補てん備金	34	29
金融派生商品	0	0
リース債務	924	1,079
その他の負債	5,808	6,450
賞与引当金	944	980
役員賞与引当金	28	29
退職給付引当金	10,770	10,499
役員退職慰労引当金	423	426
睡眠預金払戻損失引当金	186	200
偶発損失引当金	180	176
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,701
支払承諾	7,820	6,733
負債の部合計	2,296,942	2,341,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	61,580	65,688
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	59,835	63,942
別途積立金	54,087	58,987
繰越利益剰余金	5,748	4,955
自己株式	△437	△445
株主資本合計	114,701	118,801
その他有価証券評価差額金	7	△3,783
土地再評価差額金	△1,190	△1,189
評価・換算差額等合計	△1,182	△4,972
純資産の部合計	113,518	113,828
負債及び純資産の部合計	2,410,461	2,455,743

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	50,799	50,250
資金運用収益	41,983	40,355
貸出金利息	34,488	32,769
有価証券利息配当金	7,419	7,511
コールローン利息	14	15
預け金利息	57	57
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	4,647	5,473
受入為替手数料	1,905	1,847
その他の役務収益	2,741	3,626
その他業務収益	1,768	3,110
外国為替売買益	49	62
商品有価証券売買益	1	－
国債等債券売却益	1,718	3,048
その他経常収益	2,399	1,310
株式等売却益	1,707	741
金銭の信託運用益	30	22
その他の経常収益	661	546
経常費用	41,943	43,226
資金調達費用	3,671	2,466
預金利息	3,671	2,460
譲渡性預金利息	－	6
借用金利息	－	0
その他の支払利息	0	－
役務取引等費用	3,215	3,321
支払為替手数料	351	353
その他の役務費用	2,864	2,967
その他業務費用	4	281
商品有価証券売買損	－	0
国債等債券売却損	4	281
営業経費	27,938	27,914
その他経常費用	7,113	9,242
貸倒引当金繰入額	119	－
貸出金償却	5,184	3,065
株式等売却損	468	245
株式等償却	1,022	5,279
その他の経常費用	319	653
経常利益	8,855	7,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益	1,300	1,618
固定資産処分益	99	1
貸倒引当金戻入益	－	620
偶発損失引当金戻入益	－	3
償却債権取立益	825	993
その他	375	－
特別損失	237	98
固定資産処分損	132	85
減損損失	25	－
その他	79	12
税引前当期純利益	9,919	8,544
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	4,259	3,602
法人税等合計	4,309	3,642
当期純利益	5,609	4,902

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
資本剰余金合計		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,745	1,745
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,745	1,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	67,887	54,087
当期変動額		
別途積立金の積立	－	4,900
別途積立金の取崩	△13,800	－
当期変動額合計	△13,800	4,900
当期末残高	54,087	58,987
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,951	5,748
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
別途積立金の積立	－	△4,900
別途積立金の取崩	13,800	－
当期純利益	5,609	4,902
土地再評価差額金の取崩	84	△1
当期変動額合計	18,699	△792
当期末残高	5,748	4,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,680	61,580
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期純利益	5,609	4,902
土地再評価差額金の取崩	84	△1
当期変動額合計	4,899	4,107
当期末残高	61,580	65,688
自己株式		
前期末残高	△423	△437
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△7
当期変動額合計	△14	△7
当期末残高	△437	△445
株主資本合計		
前期末残高	109,816	114,701
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
当期純利益	5,609	4,902
自己株式の取得	△14	△7
土地再評価差額金の取崩	84	△1
当期変動額合計	4,885	4,099
当期末残高	114,701	118,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,317	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,325	△3,791
当期変動額合計	8,325	△3,791
当期末残高	7	△3,783
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,106	△1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	1
当期変動額合計	△84	1
当期末残高	△1,190	△1,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,423	△1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	△3,789
当期変動額合計	8,240	△3,789
当期末残高	△1,182	△4,972
純資産合計		
前期末残高	100,392	113,518
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△794
当期純利益	5,609	4,902
自己株式の取得	△14	△7
土地再評価差額金の取崩	84	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	△3,789
当期変動額合計	13,126	310
当期末残高	113,518	113,828

6. その他

（１）役員の異動

（平成２３年６月２９日付異動）

１、 新任常務取締役候補

常務取締役	鷹箸　一成	（現　取締役法人営業部長）
常務取締役	荒井　　卓	（現　取締役経営企画部長）
常務取締役	菊地　正敏	（現　取締役本店営業部長）

２、 新任取締役候補

取締役	黒本　淳之介	（現　人事部長）

３、 新任常勤監査役候補

常勤監査役	落合　　努	(現　常務取締役)

４、 退任予定取締役

常務取締役	河西　勝雄	(栃木実業（株）社長　就任予定)
常務取締役	落合　　努	(常勤監査役　就任予定)

５、 退任予定常勤監査役

常勤監査役	小野　　一

経　歴　書

株式会社　栃　木　銀　行

（平成２３年５月現在）

氏　名	黒本（くろもと）　淳之介（じゅんのすけ） 昭和３３年７月３日生
出身地	栃木県
職　歴	昭和５６年　４月　当行入行
	平成１５年　６月　小山支店　支店長
	平成２０年１０月　人事部　副部長
	平成２１年　６月　人事部　部長

決算説明資料

Ⅰ 平成23年3月期決算の概況

1．損益状況

【単体】 (単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
業務粗利益	42,881	1,354	41,526
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(40,114)	(301)	(39,812)
国内業務粗利益	42,419	1,260	41,158
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	39,653	208	39,445
資金利益	37,520	△ 512	38,032
役務取引等利益	2,133	721	1,411
その他業務利益	2,765	1,050	1,714
国際業務粗利益	461	94	367
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(460)	(92)	(367)
資金利益	378	81	297
役務取引等利益	18	△ 1	20
その他業務利益	63	14	49
経費(除く臨時処理分)	27,401	155	27,246
人件費	15,194	319	14,875
物件費	10,970	40	10,930
税金	1,236	△ 203	1,440
業務純益(一般貸倒繰入前)	15,479	1,199	14,279
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(12,712)	(145)	(12,566)
①一般貸倒引当金繰入額	－	72	△ 72
業務純益	15,479	1,127	14,352
うち国債等債券損益(5勘定尻)	2,766	1,053	1,713
臨時損益	△ 8,454	△ 2,958	△ 5,496
②不良債権処理額	3,547	△ 2,118	5,665
貸出金償却	3,065	△ 2,118	5,184
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 191	191
債権売却損	350	236	113
偶発損失引当金繰入額	－	△ 49	49
信用保証協会責任共有制度負担金	131	4	126
(貸倒償却引当費用①＋②)	3,547	△ 2,046	5,593
株式等関係損益	△ 4,782	△ 5,000	217
株式等売却益	741	△ 966	1,707
株式等売却損	245	△ 223	468
株式等償却	5,279	4,256	1,022
その他臨時損益	△ 124	△ 77	△ 47
経常利益	7,024	△ 1,831	8,855
特別損益	1,520	456	1,063
③うち貸倒引当金戻入益	620	620	－
④うち偶発損失引当金戻入益	3	3	－
うち固定資産処分損益	△ 84	△ 51	△ 32
固定資産処分益	1	△ 98	99
固定資産処分損	85	△ 46	132
うち減損損失	－	△ 25	25
税引前当期純利益	8,544	△ 1,374	9,919
法人税、住民税及び事業税	40	△ 10	50
法人税等調整額	3,602	△ 657	4,259
法人税等合計	3,642	△ 667	4,309
当期純利益	4,902	△ 706	5,609

貸倒償却引当費用①＋②－③－④	2,923	△ 2,670	5,593

【連結】

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
連結粗利益		43,065	1,404	41,660
	資金利益	37,766	△ 451	38,218
	役務取引等利益	2,469	790	1,678
	その他業務利益	2,829	1,065	1,763
営業経費		28,212	0	28,211
① 貸倒償却引当費用		3,901	△ 2,004	5,905
	貸出金償却	3,419	△ 2,080	5,500
	個別貸倒引当金繰入額	－	△ 216	216
	一般貸倒引当金繰入額	－	102	△ 102
	債権等売却損	350	236	113
	偶発損失引当金繰入額	－	△ 49	49
	信用保証協会責任共有制度負担金	131	4	126
株式等関係損益		△ 4,782	△ 5,000	217
その他		1,395	△ 388	1,784
経常利益		7,563	△ 1,981	9,545
特別損益		1,606	508	1,097
	②うち貸倒引当金戻入益	692	692	－
	③うち偶発損失引当金戻入益	3	3	－
	うち減損損失	－	△ 25	25
税金等調整前当期純利益		9,169	△ 1,473	10,643
法人税、住民税及び事業税		269	△ 72	341
法人税等調整額		3,589	△ 668	4,258
法人税等合計		3,859	△ 740	4,599
少数株主利益		393	△ 9	402
当期純利益		4,917	△ 723	5,640

貸倒償却引当費用 (①－②－③)	3,205	△ 2,699	5,905

(注) 連結粗利益 ＝ (資金運用収益－資金調達費用) ＋ (役務取引等収益－役務取引等費用)
＋ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

２．主要勘定【単体】

預金残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
預金	2,288,928	△ 6,697	25,839	2,295,626	2,263,089
うち定期性預金	1,220,836	△ 32,073	△ 25,361	1,252,910	1,246,198
うち流動性預金	1,068,091	25,376	51,200	1,042,715	1,016,890

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸出金	1,623,934	32,732	36,977	1,591,202	1,586,957
うち個人及び中小企業等貸出金	1,308,967	15,739	19,790	1,293,227	1,289,176
貸出金に占める割合	80.60％	△ 0.67％	△ 0.63％	81.27％	81.23％

有価証券残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
有価証券	638,794	△ 48,107	△ 45,213	686,902	684,007
うち国債	271,267	△ 25,608	△ 29,010	296,875	300,277

預り資産残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
預り資産	269,602	1,937	16,554	267,665	253,048
公共債	147,349	△ 7,845	△ 8,346	155,194	155,696
投資信託	52,564	2,752	3,425	49,811	49,139
個人年金	69,689	7,030	21,476	62,658	48,213

３．利鞘【単体】

（単位：％）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
(1)資金運用利回(A)	1.72	△ 0.11	1.83
(イ)貸出金利回り	2.08	△ 0.14	2.22
(ロ)有価証券利回	1.07	△ 0.02	1.09
(2)資金調達原価(B)	1.30	△ 0.08	1.38
(イ)預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
(ロ)外部負債利回	0.06	0.06	0.00
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.42	△ 0.03	0.45
（参考）預貸金利鞘（国内）	0.78	△ 0.07	0.85
（参考）総資金利鞘（国内）	0.40	△ 0.04	0.44

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	2,766	1,053	1,713
売却益	3,048	1,329	1,718
償還益	－	－	－
売却損	281	276	4
償還損	－	－	－
償却※	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 4,782	△ 5,000	217
売却益	741	△ 966	1,707
売却損	245	△ 223	468
償却※	5,279	4,256	1,022

※当行の減損処理（当期5,279百万円処理※印）

期末簿価50％以上下落　→全て償却

期末簿価30％以上50％未満下落　→回復可能性の認められない銘柄を償却

５．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
	（速報値）	平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1)自己資本比率	10.97％	0.24％	0.61％	10.73％	10.36％
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	10.36％	0.24％	0.61％	10.12％	9.75％
(2)基本的項目（Tier Ⅰ）	118,404	2,267	4,100	116,136	114,304
(3)補完的項目	7,370	△ 29	△ 182	7,400	7,552
(ｲ)一般貸倒引当金	7,139	△ 29	△ 181	7,169	7,321
(ﾛ)土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額との差額の45%相当額	230	－	△ 1	230	231
(4)控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	404	－	－	404	404
(5)自己資本額(2)+(3)-(4)	125,370	2,237	3,917	123,132	121,452
(6)リスクアセット	1,142,364	△ 4,788	△ 28,996	1,147,153	1,171,361

【連結】

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
	（速報値）	平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1)自己資本比率	11.13％	0.26％	0.65％	10.87％	10.48％
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	10.52％	0.26％	0.65％	10.26％	9.87％
(2)基本的項目（Tier Ⅰ）	120,883	2,456	4,504	118,427	116,379
(3)補完的項目	7,410	△ 33	△ 186	7,443	7,596
(ｲ)一般貸倒引当金	7,179	△ 33	△ 185	7,212	7,365
(ﾛ)土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額との差額の45%相当額	230	－	△ 1	230	231
(4)控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	404	－	－	404	404
(5)自己資本額(2)+(3)-(4)	127,888	2,423	4,317	125,465	123,571
(6)リスクアセット	1,148,713	△ 5,338	△ 29,686	1,154,052	1,178,400

Ⅱ 貸出金等の状況【単体】

１．リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,239	763	827	1,475	1,412
	延滞債権額	31,120	△ 4,119	△ 2,488	35,239	33,608
	３ヶ月以上延滞債権額	131	38	△ 37	92	169
	貸出条件緩和債権額	5,109	△ 363	△ 1,138	5,472	6,247
	合計	38,600	△ 3,679	△ 2,837	42,280	41,437
貸出金残高（末残）		1,623,934	32,732	36,977	1,591,202	1,586,957
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13％	0.04％	0.05％	0.09％	0.08％
	延滞債権額	1.91％	△ 0.30％	△ 0.20％	2.21％	2.11％
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00％	0.00％	△ 0.01％	0.00％	0.01％
	貸出条件緩和債権額	0.31％	△ 0.03％	△ 0.08％	0.34％	0.39％
	合計	2.37％	△ 0.28％	△ 0.24％	2.65％	2.61％

２．貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
貸倒引当金	16,016	△ 1,533	△ 2,686	17,549	18,703
一般貸倒引当金	8,419	△ 1,215	△ 1,749	9,635	10,169
個別貸倒引当金	7,596	△ 318	△ 937	7,914	8,533

３．リスク管理債権に対する引当率

	平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
部分直接償却前※	62.68％	0.67％	△ 3.73％	62.01％	66.41％
部分直接償却後	41.49％	△ 0.01％	△ 3.64％	41.50％	45.13％

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額21,928百万円（平成23年3月末）を控除せずに算出しております。

４．金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,243	△ 1,694	△ 1,208	8,937	8,452
危険債権	26,421	△ 1,711	△ 564	28,132	26,985
要管理債権	5,240	△ 324	△ 1,176	5,565	6,416
小計（A）	38,905	△ 3,730	△ 2,949	42,636	41,855
正常債権	1,595,121	35,478	38,424	1,559,642	1,556,697
合計（総与信額）（B）	1,634,027	31,748	35,474	1,602,278	1,598,552
総与信額に占める割合(A)÷(B)×100	2.38 %	△ 0.28 %	△ 0.23 %	2.66 %	2.61 %

５．金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
保全額（C）	32,514	△ 3,597	△ 3,115	36,111	35,629
貸倒引当金	9,760	△ 538	△ 1,325	10,298	11,085
特定債務者引当金	－	－	－	－	－
担保保証等	22,754	△ 3,059	△ 1,790	25,813	24,544
保全率（C）/（A）×100	83.57 %	△ 1.12 %	△ 1.55 %	84.69 %	85.12 %

６．業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成22年9月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末	平成22年3月末
貸出金合計	1,623,934	32,732	36,977	1,591,202	1,586,957
製造業	158,162	△ 3,977	△ 4,438	162,139	162,601
農業、林業	6,849	811	1,500	6,037	5,348
漁業	81	12	9	69	71
鉱業、採石業、砂利採取業	2,963	41	△ 34	2,921	2,997
建設業	82,835	620	△ 2,722	82,214	85,557
電気・ガス・熱供給・水道業	6,301	△ 1,061	△ 1,097	7,362	7,399
情報通信業	5,720	192	△ 118	5,527	5,838
運輸業、郵便業	53,964	3,288	123	50,676	53,841
卸売業、小売業	166,108	△ 84	△ 89	166,193	166,198
金融業、保険業	72,840	9,903	18,090	62,936	54,749
不動産業、物品賃貸業	301,839	799	2,036	301,039	299,802
各種サービス業	180,380	12,587	6,687	167,793	173,692
地方公共団体	113,135	△ 1,324	4,418	114,460	108,717
その他（個人）	472,750	10,920	12,611	461,829	460,138